

2014年3月期 第3四半期（2013年12月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準）

2014年2月7日
双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2014』～Change for Challenge～の2年目となる当期は、新興国の経済に減速傾向がみられたものの、先進国経済は比較的堅調に推移した。当第3四半期の当社グループの業績は、石油製品の販売子会社を売却した影響があったものの、海外の石炭火力発電案件やアジア向け化学品取引での円安の影響などにより、売上高（日本基準）は増収となった。海外自動車事業や東南アジアにおける肥料取引が堅調であったことなどにより、売上総利益は増益となった。営業活動に係る利益の増加や、バイオエタノール生産会社を連結除外した影響に伴う持分法による投資損益の改善などにより、当期純利益（当社株主帰属）も増益となった。（括弧内は前年同期比増減）

売上高（日本基準） 3兆 622 億円（+1,097 億円 / +3.7%）
・海外の石炭火力発電案件や海外自動車事業の円安の影響などによる機械での増収
・アジア向け取引での円安の影響などによる化学での増収
・石油製品の販売子会社の売却の影響などによるエネルギー・金属での減収

売上総利益 1,530 億円（+113 億円 / +8.0%）
・海外自動車事業の増益などによる機械での増益
・海外肥料事業の増益などによる生活産業での増益

営業活動に係る利益 311 億円（+41 億円 / +15.2%）
・売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 209 億円（+85 億円 / +67.8%）
・営業活動に係る利益の増益および持分法による投資損益の改善

◆ 2014年3月期 通期業績見通し

売上高（日本基準） 4兆 2,800 億円
営業活動に係る利益 380 億円
税引前利益 450 億円
当期純利益（当社株主帰属） 250 億円

（前提条件）

為替レート（年平均 ¥/US\$） : 95
原油価格（Brent）（年平均 US\$/BBL） : 105

◆ 2014年3月期 配当

中間配当 : 1株当たり 2 円 00 銭
期末配当（予想） : 1株当たり 2 円 00 銭

要約連結純損益計算書

	当第3四半期			前年同期		左記○部分の主な内容	通期見通し	
	実績 a	上半期	第3 四半期	実績 b	増減 a-b		14/3期 c	進捗率 a/c
売上高（日本基準）	30,622	20,022	10,600	29,525	1,097	売上高（日本基準）セグメント別増減 機械セグメント +1,178 エネルギー・金属セグメント -1,241 化学セグメント +512 生活産業セグメント +382	42,800	72%
売上総利益 (売上総利益率)	1,530 (5.00%)	995 (4.97%)	535 (5.05%)	1,417 (4.80%)	113 (0.20%)	売上総利益セグメント別増減 機械セグメント +97 エネルギー・金属セグメント -82 化学セグメント +28 生活産業セグメント +41	2,090 (4.88%)	73%
販売費及び一般管理費								
人件費	-606	-399	-207	-608	2			
物件費	-508	-323	-185	-487	-21			
減価償却費及び償却費	-50	-32	-18	-53	3			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	-13 (-1,177)	-12 (-766)	-1 (-411)	7 (-1,141)	-20 (-36)			
その他の収益・費用								
固定資産除売却損益	5	-1	6	12	-7			
固定資産減損損失	-52	-3	-49	-22	-30			
関係会社売却益	11	5	6	1	10			
関係会社整理損	0	-2	2	-7	7			
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	-6 (-42)	-15 (-16)	9 (-26)	10 (-6)	-16 (-36)			
営業活動に係る利益	311	213	98	270	41			
金融収益・費用								
受取利息	41	27	14	39	2			
支払利息 (金利収支)	-151 (-110)	-102 (-75)	-49 (-35)	-162 (-123)	11 (13)			
受取配当金	27	18	9	23	4			
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	0 (-83)	0 (-57)	0 (-26)	2 (-98)	-2 (15)			
持分法による投資損益	150	107	43	74	76	バイオエタノール生産会社連結除外の影響	230	
税引前利益	378	263	115	246	132		450	84%
法人所得税費用	-131	-94	-37	-91	-40		-160	
当期純利益	247	169	78	155	92		290	85%
当期純利益の帰属；								
当社株主	209	140	69	124	85		250	84%
非支配持分	38	29	9	31	7		40	
収益	13,606	9,040	4,566	13,445	161			
基礎的収益力（注2）	433	291	142	243	190		530	

要約包括利益計算書

	当第3四半期			前年同期	
	実績 a	上半期	第3 四半期	実績 b	増減 a-b
当期純利益	247	169	78	155	92
その他の包括利益	548	294	254	71	477
当期包括利益合計	795	463	332	226	569
当期包括利益の帰属；					
当社株主	746	430	316	186	560
非支配持分	49	33	16	40	9

キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期		前年同期	
	実績	前年 同期 実績	実績	前年 同期 実績
営業活動によるCF	251	463		
投資活動によるCF (フリーCF合計)	-91	-153	(160)	(310)
財務活動によるCF	-224	-608		
現金及び現金同等物の期末残高	4,280	4,004		

要約連結財政状態計算書

	13/12末			13/3末			左記○部分の主な内容
	残高 d	残高 e	増減 d-e	残高 d	残高 e	増減 d-e	
流動資産	13,246	12,912	334				
現金及び現金同等物	4,280	4,244	36				
定期預金	92	93	-1				
営業債権及びその他の債権	5,445	5,087	358	食料、木材製品取引における増加など			
棚卸資産	2,810	2,974	-164				
その他	619	514	105				
非流動資産	9,073	8,589	484				
有形固定資産	2,389	2,318	71				
のれん	462	457	5				
無形資産	580	633	-53				
投資不動産	365	401	-36				
持分法投資及びその他の投資	4,470	3,941	529	為替および株価の変動による増加			
その他	807	839	-32				
資産合計	22,319	21,501	818				
流動負債	8,011	8,490	-479				
営業債務及びその他の債務	5,141	5,156	-15				
社債及び借入金	2,184	2,584	-400	社債償還(-300)、返済による借入金の減少			
その他	686	750	-64				
非流動負債	9,371	8,898	473				
社債及び借入金	8,558	8,186	372	社債新規発行(+300)、新規借入による増加			
退職給付に係る負債	172	162	10				
その他	641	550	91				
負債合計	17,382	17,388	-6				
資本合計	4,937	4,113	824				
負債及び資本合計	22,319	21,501	818				
GROSS有利子負債	10,742	10,770	-28				
NET有利子負債	6,370	6,433	-63				
NET負債倍率（※）	1.38倍	1.68倍	-0.30倍				
自己資本比率（※）	20.6%	17.8%	2.8%				
流動比率	165.3%	152.1%	13.2%				
長期調達比率	79.7%	76.0%	3.7%				

（※）自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

（注1）売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

（注2）基礎的収益力
基礎的収益力=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
+ 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

（注3）将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(単位：億円)

純損益計算書

	13/12期 実績 (累計)	12/12期 実績 (累計)	増減	14/3期 見通し (13/11/6公表)	進捗率 (対見通し)
売上高（日本基準）（※1）	30,622	29,525	+ 1,097	42,800	71.5%
売上総利益	1,530	1,417	+ 113	2,090	73.2%
(売上総利益率)	(5.00%)	(4.80%)	(+0.20%)	(4.88%)	
機械	582	485	+ 97	790	73.7%
エネルギー・金属	163	245	▲ 82	250	65.2%
化学	281	253	+ 28	375	74.9%
生活産業	428	387	+ 41	585	73.2%
その他	76	47	+ 29	90	84.4%
販管費	▲ 1,177	▲ 1,141	▲ 36	▲ 1,630	
その他の収益・費用	▲ 42	▲ 6	▲ 36	▲ 80	
営業活動に係る利益	311	270	+ 41	380	81.8%
金融収益・費用	▲ 83	▲ 98	+ 15	▲ 160	
持分法による投資損益	150	74	+ 76	230	
税引前利益	378	246	+ 132	450	84.0%
当期純利益	247	155	+ 92	290	85.2%
(内訳)					
当社株主帰属	209	124	+ 85	250	83.6%
機械	53	▲ 7	+ 60	55	96.4%
エネルギー・金属	31	29	+ 2	100	31.0%
化学	57	41	+ 16	65	87.7%
生活産業	70	57	+ 13	100	70.0%
その他	▲ 2	4	▲ 6	▲ 70	-
非支配持分	38	31	+ 7	40	
収益	13,606	13,445	+ 161	-	
基礎的収益力（※2）	433	243	+ 190	530	

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益
(単位：億円)

財政状態

	13/12末	13/3末	増減	14/3末 見通し (14/2/7公表)
総資産	22,319	21,501	+ 818	22,300
自己資本（※3） (資本合計)	4,603 (4,937)	3,826 (4,113)	+ 777 (+ 824)	4,600 -
自己資本比率	20.6%	17.8%	+ 2.8%	20.6%
ネット有利子負債	6,370	6,433	▲ 63	6,700
ネットDER（倍） (ネットDER(倍) 資本合計ベース)	1.38 (1.29)	1.68 (1.56)	▲ 0.30 (▲ 0.27)	1.46 -
リスクアセット	3,700	3,400	+ 300	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.8	0.9	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※4) 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせいたします。

前年同期比増減要因

- 機械部門
 - ・海外の自動車事業が堅調に推移したことに加え、プラント関連取引の増加等により増益
- エネルギー・金属部門
 - ・売上総利益は金属資源価格下落の影響や、一部権益での減価償却費等コスト増加に伴い減益となるも、持分法による投資損益の改善や法人所得税費用の減少により、当期純利益は増益
- 化学部門
 - ・アジア地域での化学品関連取引が堅調に推移したことなどにより増益
- 生活産業部門
 - ・海外肥料事業が堅調に推移したことなどにより増益
- その他
 - ・売上総利益は資産入替に伴う資産売却により増益となるも、法人所得税費用等の増加により、当期純利益は減益

足元の状況

- 機械部門
 - ・海外の自動車事業やプラント関連取引が堅調に推移。ただし、中南米の自動車事業における通貨切下げのリスクには注視が必要
- エネルギー・金属部門
 - ・金属資源価格の低迷に加えエネルギー関連の保有権益における減損処理もあり、通期見通しに対する進捗は低調
- 化学部門
 - ・アジア地域での化学品関連取引の堅調な推移等により、通期見通し達成を見込む
- 生活産業部門
 - ・海外肥料事業の堅調な推移等により、通期見通し達成を見込む
- その他
 - ・概ね見通し通り

商品市況・為替

	2013年市況前提 (年平均)	2013年度市況実績 (4~9月平均)	2013年度市況前提 (下期)	2013年度市況実績 (10~12月平均)	2013年度市況実績 (4~12月平均)
原油 (Brent) (*1) (\$/bbl)	\$105/bbl	\$106.3/bbl	\$105.0/bbl	\$109.2/bbl	\$107.3/bbl
石炭 (一般炭) (*2) (\$/トン)	\$95/t	\$92.5/t	\$85.0/t	\$85.2/t	\$90.1/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$12.5/lb	\$10.1/lb	\$10.0/lb	\$9.6/lb	\$10.0/lb
ニッケル(*3) (\$/ポンド)	\$8.0/lb	\$7.3/lb	\$6.7/lb	\$6.3/lb	\$7.0/lb
銅(*3) (\$/トン)	\$8,000/t	\$7,537/t	\$7,300/t	\$7,073/t	\$7,382/t
為替(*4) (¥/\$)	¥95.0/\$	¥98.6/\$	¥95.0/\$	¥102.1/\$	¥99.8/\$

(*1) 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で約1億円の影響

(*2) 石炭の市況実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格であり、当社の販売価格とは異なる。

(*3) ニッケル、銅については1月~12月の平均市況を記載

(*4) 為替の収益感応度（米ドルのみ）¥1/US\$変動すると、売上総利益で4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で2億円程度、自己資本で15億円程度の影響